

M & A など経営資源の引継ぎを検討している中小企業者を支援  
中小企業庁 令和2年度補正予算「経営資源引継ぎ補助金」  
**1次公募の補助事業者を採択しました**

WEB サイト URL: <https://k-shigen.go.jp/>

経営資源引継ぎ補助金 事務局(以下、事務局)は、中小企業者の経営資源の引継ぎを目的とした事業再編・事業統合等に伴う経費の一部を補助する、令和2年度補正予算「経営資源引継ぎ補助金」(以下、本補助金)の1次公募において、1,089 者の事業者を採択いたしました。

なお、高い秘匿性が求められる経営資源の引継ぎに要する経費の一部を補助するという本事業の特性に鑑み、採択者名の公表は公募要領に基づき控えております。



本補助金は、令和2年度補正予算案として成立した「経営資源引継ぎ・事業再編支援事業」の一環として交付されるものです。事業再編・事業統合等による経営資源の引継ぎに要する経費の一部を補助する事業を行うことにより、新型コロナウイルス感染症等の影響下においても、中小企業者の貴重な雇用や技術を引継ぎ、我が国経済の活性化を図ることを目的としています。

2020年7月13日(月)～8月22日(土)の期間で実施した1次公募では、全国より1,373 者の申請がありました。事務局及び外部の有識者により構成された審査委員会により、これらの申請を総合的に審査した結果、1,089 者の事業者を採択することといたしましたので、お知らせいたします。

申請及び採択事業者の概要に関しては下記となります。

#### ■採択結果

- ・交付申請受付期間 : 2020年7月13日(月)～8月22日(土)
- ・申請者数 : 1,373 者
- ・採択者数 : 1,089 者(うち買い手支援型(I型) : 500 者、売り手支援型(II型) : 589 者)
- ・通知方法 : 郵送による結果通知

※1次公募の詳細は右記リンクよりご確認ください [[経営資源引継ぎ補助金 公募要領\(1次公募分\)](#)]

## ■採択事業者の内わけ

経営資源引継ぎ補助金の1次公募において採択された事業者の内わけは下記となります。

## ○支援内容別

図表 1: 支援内容別の採択者数

	支援内容	採択者数	構成比
買い手支援型 (I型)	1. 経営資源の引継ぎを促すための支援	93	8.5%
	2. 経営資源の引継ぎを実現させるための支援	407	37.4%
		500	45.9%
売り手支援型 (II型)	1. 経営資源の引継ぎを促すための支援	136	12.5%
	2. 経営資源の引継ぎを実現させるための支援	453	41.6%
	うち、廃業に係る費用を併用	56	
		589	54.1%
合計		1,089	100.0%

### 1. 経営資源の引継ぎを促すための支援:

補助事業期間に経営資源を譲り渡す者と経営資源を譲り受ける者の間で事業再編・事業統合等が着手される予定である場合に行う支援

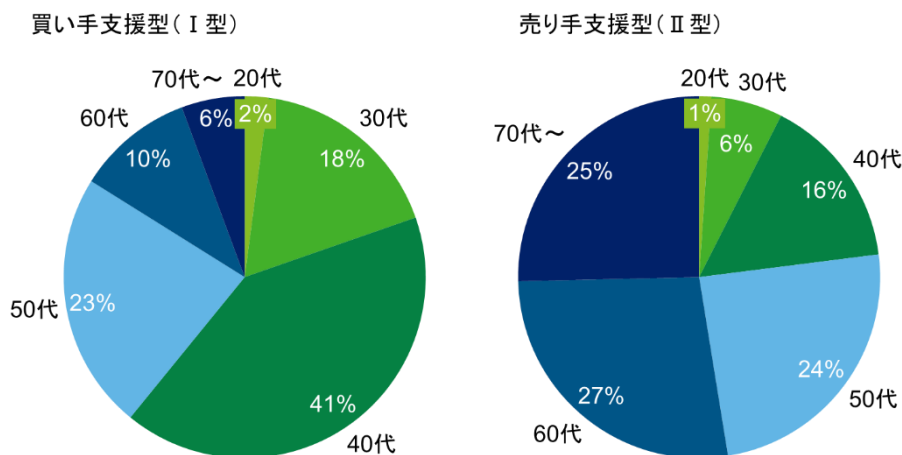
### 2. 経営資源の引継ぎを実現させるための支援:

経営資源を譲り渡す者と経営資源を譲り受ける者の間で事業再編・事業統合等が着手され、かつ行われる予定である場合に行う支援

※詳細は本補助金 Web サイト及び公募要領をご確認ください。

## ○年齢別

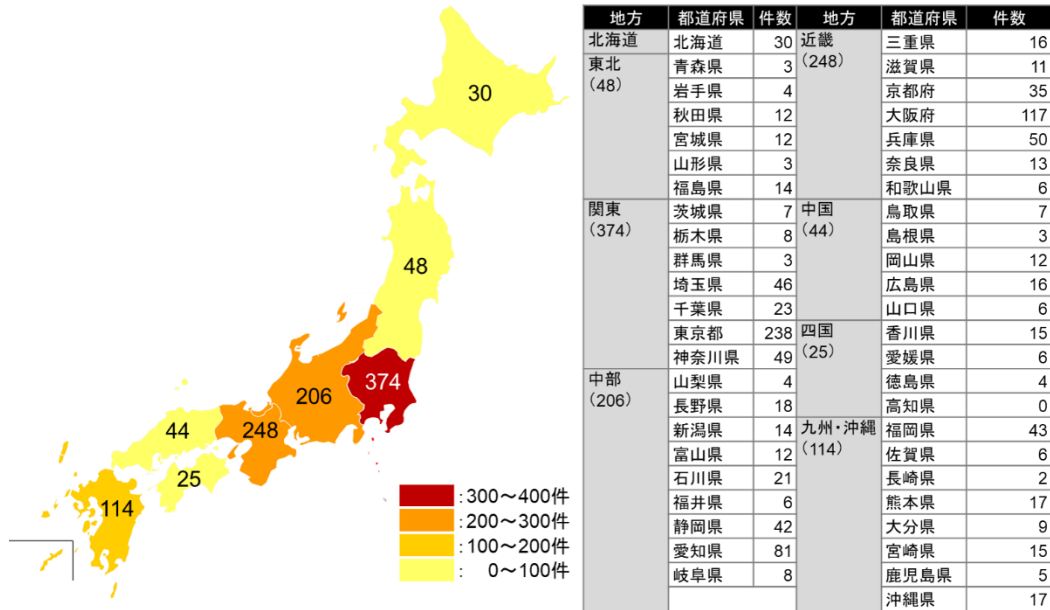
図表 2: 代表者の年齢別採択者数



採択された申請における代表者の年齢別割合は、買い手支援型では20～40代が61%、売り手支援型では60代以降が52%を占める結果となりました。経営者の高齢化が進む中小企業者においては、廃業を回避し、地域の事業を次世代に引き継いでいくための「事業承継」が重要な取組課題として認識されており、コロナウイルス等の影響下において、これまで以上に事業承継の推進が求められていることが伺えます。

### ○地方別

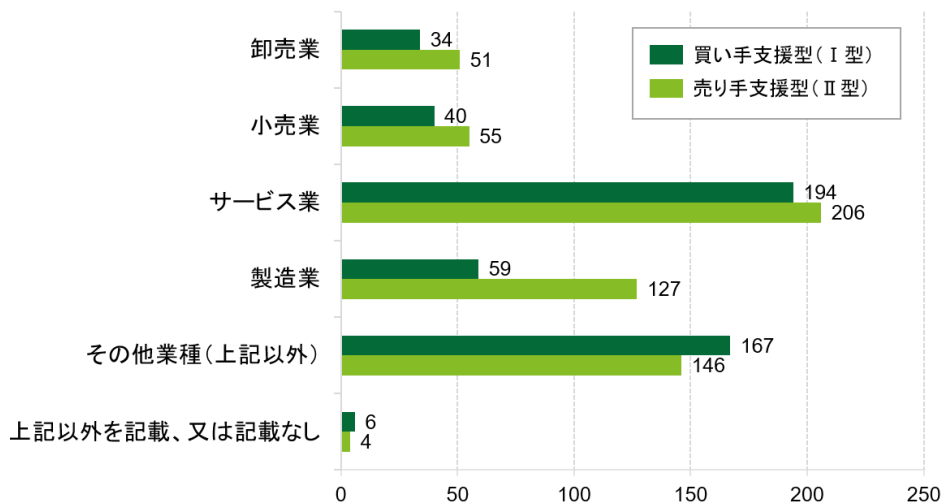
図表 3: 本社所在地別の採択者数



地方別では関東地方が最も多く、次いで近畿地方、中部地方、九州・沖縄地方の順に採択者数が多くなる結果となりました。

### ○業種別

図表 4: 業種別の採択者数



## ■補助金交付の流れ

本補助金の今後の流れは下記となります。



※交付決定を受けた後に補助事業を開始してください。交付決定前に契約・導入され発生した経費は補助対象となりません。

## ■2次公募について

10月1日(木)より、令和2年度補正予算「経営資源引継ぎ補助金」の2次公募の申請受付を以下のとおり開始します。

- ・交付申請受付期間 : 2020年10月1日(木)～2020年10月24日(土)
- ・交付決定日 : 2020年11月中旬(予定)
- ・補助対象事業実施期間 : 交付決定日～最長で2021年1月15日(金)まで

※2次公募の詳細は右記リンクよりご確認ください [[経営資源引継ぎ補助金 公募要領\(2次公募分\)](#)]

## ■「経営資源引継ぎ補助金 事務局」について

当事務局では、本補助金の交付に向けた運営を実施するほか、本補助金に関するお問い合わせ等に対応します。

- 実施機関 : デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社
- 設立年月 : 2001年6月
- 代表者 : 福島 和宏(代表執行役社長)
- 本社所在地 : 〒100-8363 東京都千代田区丸の内 3-2-3 丸の内二重橋ビルディング
- URL : <http://www.deloitte.com/jp/dtfa>